

如何に調和させてゆくかは、大学での学問の本質に関係している。教養部を持たない、さりとて一般教育の責任体制のない国立大学が、本学を含めて21大学あり、これらの連絡協議会が結成されて、今年初めから活発に行動をおこし始めた。そのつきあいで臨時総会の会場をひきうけたり、報告書を作成したりという騒ぎである。

一方、新聞にも報道されたようにドクターコース「人間文化研究科」の開設申請が、文教育学部を中心に行なわれているので、評議会メンバーとしては緊張の連続である。これまでは大学行政にはせいぜい学生委員や学寮委員長どまりで参画していた程度だったが、歳まわりの所為か突如檜舞台にひきずりあげられた感じである。職人的稼業である研究の仕事とは両立し難い嘆きをかこっている。

昭和49年度に科研費総合(A)の「第四紀気候変化と地形及び湖底堆積層の対比に関する研究」のまとめと、同年秋の日本地理学会富山大会でのシンポジウム「日本アルプスの氷河地形」の補足の意味で、企画した研究論文集「日本の氷期の諸問題」が11月早々にようやく刊行の運びとなった。編著の図書を初めて世に送り出した点で私自身も意義深く感じている。それやこれでフィールドワークに思うように出かけられないのは何とも残念なのだが、以前から気になっているものに、富士川下流域にある鷺ノ田礫層がある。これを上流側に追いかける仕事を年末の休みにでもやってみたい。この秋には上越新幹線の環境調査の一部を分担して出かけ、紅葉を賞味するおまけがついた。路線は子持山と小野子山の山麓の接する裾合谷の部分を通る。そこは四年前に中之条を卒論にした上田園子氏のフィールドの端にあっており、思いがけぬ再訪になった。卒論のフィールドは、教官としても忘れ難くなるものなのである。(1975年12月1日)

## 一年生教師の課題

井内昇

年度の途中にこの教室の一員となってから早くも3カ月が過ぎようとしている。それまで17年余勤めた役所に較べると、大学での教育・研究という仕事はかなり異質で、必然的に毎日の時間の使い方も大きく変ることになった。

3カ月前までの生活に較べて最も変わったのは何か、と言えば、それは、人と会い、話をする時間が大巾に減ったことと、新聞、雑誌、官公庁資料といった大量の時事的な情報媒体からすっかり遠ざかってしまったことであろうか。このように各種情報パイプが狭くなったため、世情にうとくなったのは驚く程である。

最初に居た職場では計画部門に所属していたので会議も多く、学界・民間の人たちとの接触も少くなかったし、必要な本を読む時間も結構あった。その次の職場では、一人で文献・資料を利用して調査レポートをまとめる仕事を与えられていたため、最初の職場に較べると人間関係は数分の一に減ったが、一方、毎日目を通す内外の情報資料、文献等の分量は飛躍的にふえ、極端に言えば、毎日時事的情報を漁り、整理するのが日課であったといってもよい。このような情報の洪水の中に居ると、必然的にページを斜めに読むくせが身についてしまう。そして困ったことに、精読の必要のある図書ま

でも要点をツマミ食いするようになってくる。今考えてみると、必要上やむを得ず、とはいえ、このような読み方をしていたのはやはり問題があったようだ。

ところで、現在は講義の準備に追われて他のことに気をまわす余裕が無いせいもあるが、各方面の人と会って意見を交す機会も殆んど無いし、また、座っていて手に入る文献、資料も極めて少い。

役所と大学とでは仕事の内容そのものが違うのだから、今日的意味での情報をそれ程追う必要は無い、という考え方も勿論あるだろう。私個人の問題としても、基礎的、古典的な地理書に限ってみても読まねばならぬものは余りにも多い。自分の僅かの時間は先ずそちらへふり向けるべきであるかも知れない。

しかし、(人文地理学に関していえば)現代の教育、研究においては、従来のオーソドックスなアプローチに加えて、関係分野の生きた情報を取り入れ、また、各方面の人たちと接触し、積極的な意見の交換を通して多くを学びとることもまた欠かせないことのように思われる。このふたつをどう両立させるか、が私のさし当てるべき課題であろう。

## 地 域 開 発 と 地 理 学

内 藤 博 夫

新聞報道によれば、国土庁は12月12日、いわゆる三全総の計画概案を発表した。概案の骨子は、工業開発優先の新全総から脱皮し、人間重視の地域開発へ方向転換した点にあるとされている。政府が決定する全国総合開発計画は事実上地域開発の憲法的役割を果たしているものである。三全総とは第3次の全国総合開発計画を意味している。

概案は新全総の批判的検討の上に立って作成されたものであるが、経済の仕組みにメスを入れたわけではない。経済の仕組みを高度成長時代のままにしておいて、果して生活優先の方針が実際に貫けるものかどうか、これまで通り結局は対症療法的施策に終わってしまうのではないかとといった疑問も生じてくる。しかし世界に例をみない環境破壊を経験したわが国のことであるから、必要な事業は行わざるをえないであろうし、そうあってほしいと思う。

概案が生活優先を打ち出した背景には言うまでもなく深刻な環境問題がある。環境問題とはいったい何であろうか、一般には公害問題と同義に理解されているようであるが、別の角度からみればこれを土地利用の問題としてとらえることができると思う。環境問題をこのように理解すれば、土地利用のあり方に関心を持ち続けてきた地理学は、環境問題の解明に貢献する資格を十分に備えていることになる。つまり土地利用実態の正確な把握とそれに基づいた土地利用計画の作成が環境問題解決の重要な条件となっているということである。

地理学はどちらかといえば土地利用計画に関する分野よりも、実態調査の成果を直接反映させることができる土地利用実態の把握の分野でより多くの成果を上げてきたように思われる。このことと関連して、国土利用白書(昭和50年版)が国土情報の体系的整備の必要性を強調しているのは注目すべきことである。事実、既存の統計資料は個々の政策目的に合うように作られているために、総合的